

令和２年度釜石市景気動向調査報告書

令和２年１月～６月期 実績

令和２年７月～１２月期 実績

令和３年１月～６月期 見通し

令和３年５月作成

釜石商工会議所

調 査 要 領

1 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調 査 時 点 令和3年1月
(2) 調査対象期間 令和2年1月～令和2年12月期実績及び
令和3年1月～6月期の見通しについて調査した。

2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。

ただし、金融・保険業、電気・ガス供給業、不動産業は、調査対象から除外した。

3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。

4 回収状況

500企業のうち、230企業の回答を得た。(回答率46.0%)

調 査 対 象 業 種	調査対象企業数	回 答 企 業 数	回 答 率(%)
建 設 業	90 (18.0)	45 (19.6)	50.0
製 造 業	60 (12.0)	33 (14.3)	55.0
運 輸 通 信 業	19 (3.8)	9 (3.9)	47.3
卸 売 業	33 (6.6)	15 (6.5)	45.5
小 売 業	124 (24.8)	51 (22.2)	41.1
飲 食 業	43 (8.6)	22 (9.6)	51.2
サ ー ビ ス 業	131 (26.2)	55 (23.9)	42.0
合 計	500 (100.0)	230 (100.0)	46.0

(注) () 内の数字は構成比 (%)

5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6～20人	21人～50人	51人～100人	100人以上
建設業	17 (37.8)	16 (35.6)	8 (17.8)	2 (4.4)	0 (0.0)
製造業	10 (30.3)	8 (24.3)	7 (21.2)	4 (12.1)	4 (12.1)
運輸通信業	1 (11.1)	6 (66.7)	2 (22.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業	9 (60.0)	6 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
小売業	37 (72.6)	9 (17.6)	2 (3.9)	2 (3.9)	0 (0.0)
飲食業	20 (90.9)	2 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	32 (58.2)	17 (30.9)	4 (7.3)	0 (0.0)	1 (1.8)
合 計	126 (54.8)	64 (27.8)	23 (10.0)	8 (3.5)	5 (2.2)

(注) () 内の数字は構成比 (%)

6 令和2年度の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、令和3年1月に令和2年1月～令和2年12月期の実績、令和3年1月～6月期の見通しについて調査したものである。(回収率46.0%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。

【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、「かなり悪い」、「やや悪い」が合計で82.6%、「良くも悪くもない」で11.6%、「かなり良い」、「やや良い」が合計で5.8%であった。

【経営上の問題点】

回答の多かった選択肢は、①「売上(受注)の不振」、②「利益の減少」、③「求人難」の順であった。(選択肢10個から選択)

全産業において、「売上(受注)の不振」が最も多かった回答となっている。

【各設問での回答結果】

各設問で、回答が最も多かった選択肢は、売上高では「減少」が84.2%、受注では「減少した」が75.0%、価格動向では「あまり変わらない」が59.4%、採算水準では「赤字」が53.8%、資金繰りでは「あまり変わらない」が50.1%、借入では「借入なし」が49.6%、製品在庫では「ほぼ適正」が60.4%、設備投資では「行わなかった」が81.1%、雇用状況では「ほぼ適正」が68.8%であった。

項目別にみた景気動向

第1節 業況判断の動向

「業界の景気」について、全産業では、「かなり良い」は0.4%で、「やや良い」は5.4%、「良くも悪くもない」が11.6%、一方、「やや悪い」は36.6%で、「かなり悪い」は46.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「やや悪い」が59.1%、「かなり悪い」が22.7%、「良くも悪くもない」は11.4%、「やや良い」は6.8%で、「かなり良い」と答えた企業はなかった。

製造業では「かなり悪い」が43.8%、次いで「やや悪い」の37.5%、「良くも悪くもない」が15.6%、「やや良い」が3.1%と続いており、「かなり良い」と答えた企業はなかった。

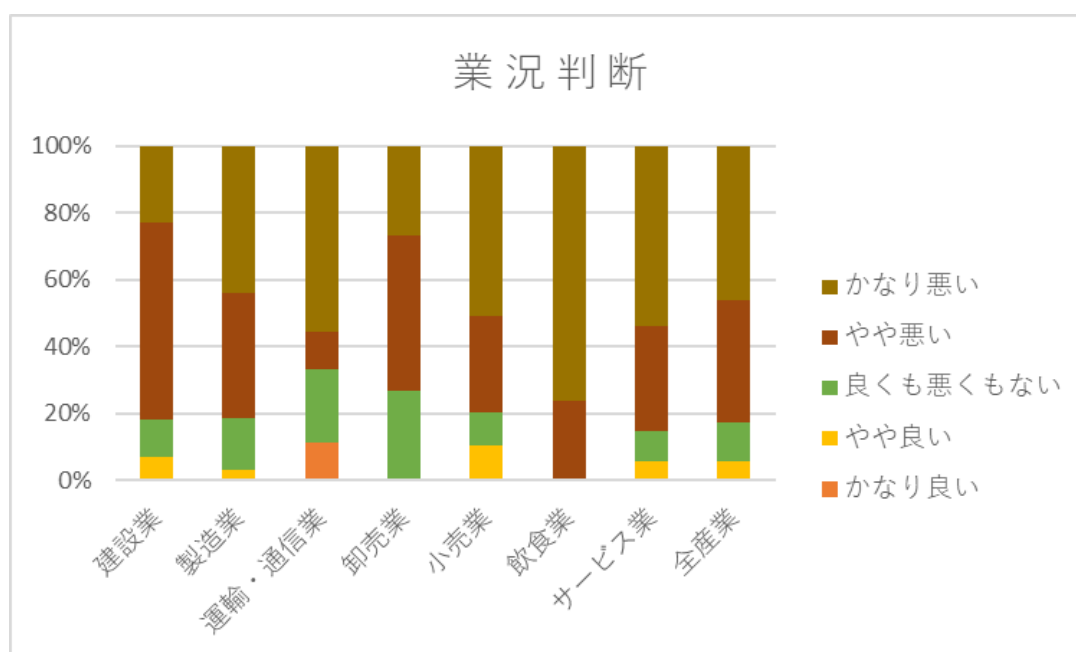
運輸・通信業では「かなり悪い」が55.6%、「良くも悪くもない」が22.2%、「かなり良い」「やや悪い」は同率の11.1%であった。

卸売業では「やや悪い」が46.7%、次いで「良くも悪くもない」「かなり悪い」は同率の26.7%と続いており、「かなり良い」「やや良い」と答えた企業はなかった。

小売業では「かなり悪い」と答えた企業が51.0%、次いで「やや悪い」の28.6%と続き、「やや良い」「良くも悪くもない」が同率の10.2%であり、「かなり良い」と答えた企業はなかった。

飲食業では「かなり悪い」が76.2%を占めた。次いで「やや悪い」が23.8%であり、景気が良いと答えた企業はなかった。

サービス業では「かなり悪い」が53.7%、次いで「やや悪い」が31.5%であり、「良くも悪くもない」が9.3%、「やや良い」が5.6%であり、「かなり良い」と答えた企業はなかった。



次に「令和3年1月～6月までの、あなたの業界の景気はどうか」と聞いたところ、全産業でまとめてみると、「かなり悪くなる」の41.5%が最も多く、次いで「やや悪くなる」の38.4%、「変わらない」の14.3%と続いており、「やや良くなる」と答えた企業は5.8%、「かなり良くなる」と答えた企業はなかった。

これを業種別でみると、建設業では「やや悪くなる」が52.3%、次いで「かなり悪くなる」が38.6%、「変わらない」が6.8%、「やや良くなる」が2.3%であった。

製造業では「やや悪くなる」が40.6%、次いで「かなり悪くなる」が25.0%、「変わらない」が21.9%、「やや良くなる」が12.5%であった。

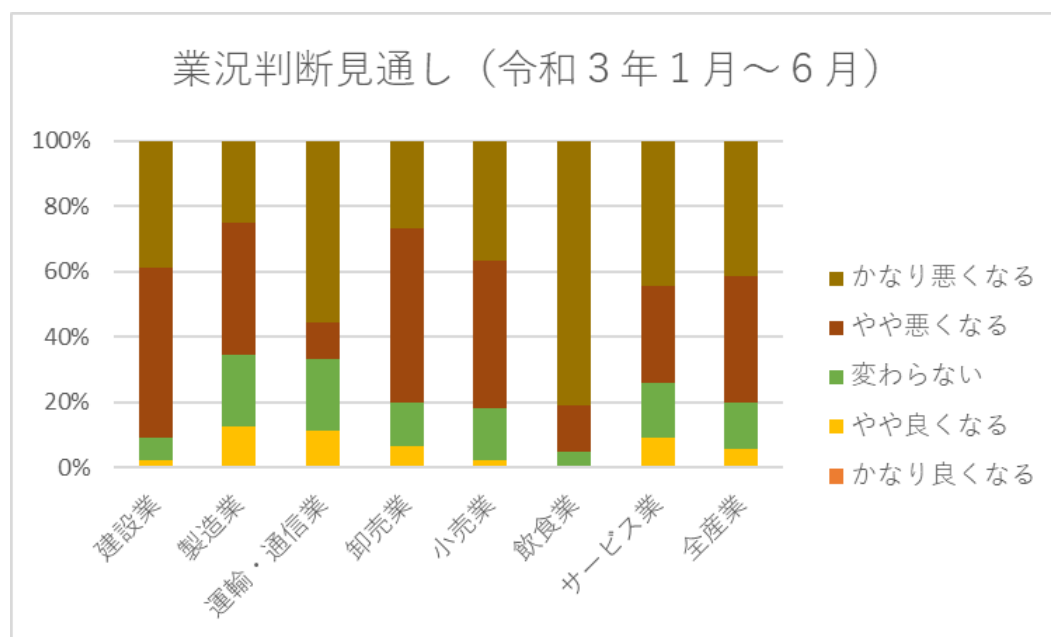
運輸・通信業では「かなり悪くなる」が55.6%、次いで、「変わらない」の22.2%と続き、「やや良くなる」「やや悪くなる」が同率の11.1%であった。

卸売業では「やや悪くなる」が53.3%、次いで「かなり悪くなる」が26.7%、「変わらない」が13.3%と続き、「やや良くなる」が6.7%であった。

小売業では「やや悪くなる」が44.9%、次いで「かなり悪くなる」が36.7%、「変わらない」が16.3%、「やや良くなる」が2.0%であった。

飲食業では「かなり悪くなる」が81.0%、次いで「やや悪くなる」が14.3%、「変わらない」が4.8%であった。

サービス業では「かなり悪くなる」が44.4%、次いで「やや悪くなる」の29.6%、「変わらない」が16.7%、「やや良くなる」が9.3%であった。



第2節 売上高の動向

「令和2年1月～令和2年6月までの前年同期と比較した売上高」について全産業でまとめみると、「20%以上増加」は0.5%、「10%以上増加」は2.7%、「10%未満増加」が8.7%、一方、「10%未満減少」は20.2%で、「10%以上減少」は67.8%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%以上減少」が56.3%、次いで「10%未満減少」が28.1%、「10%未満増加」が12.5%、「10%以上増加」は3.1%と続き、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

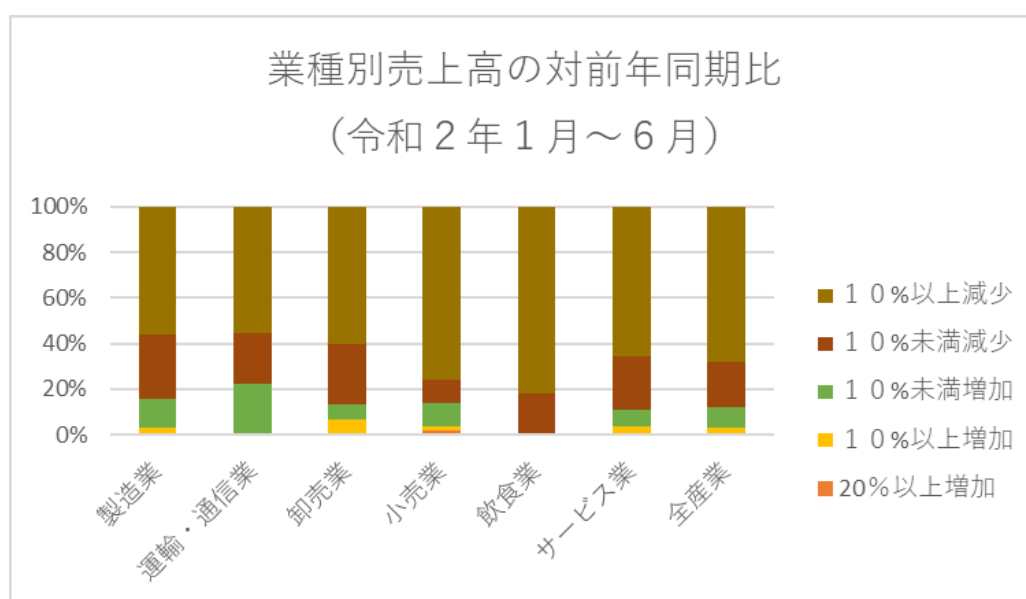
運輸・通信業では「10%以上減少」と答えた企業が55.6%、「10%未満増加」「10%未満減少」が同率の22.2%で「10%以上増加」と答えた企業はなかった。

卸売業では「10%以上減少」が60.0%、「10%未満減少」が26.7%と続き、「10%以上増加」「10%未満増加」が同率で6.7%であった。

小売業では「10%以上減少」と答えた企業が76.0%を占めた。次いで、「10%未満増加」「10%未満減少」が同率で10.0%、「20%以上増加」「10%以上増加」も同率の2.0%であった。

飲食業では「10%以上減少」と答えた企業が81.8%を占めた。次いで「10%未満減少」の18.2%で、その他を回答する企業はなかった。

サービス業では「10%以上減少」が65.5%、続いて「10%未満減少」が23.6%、「10%未満増加」が7.3%、「10%以上増加」が3.6%であった。



次に、「令和2年7月～12月までの前年同期と比較した売上高」について、全産業では「10%以上減少」と答えた企業が61.2%を占めた。次いで「10%未満減少」の19.1%、「10%未満増加」の12.0%と続き、「10%以上増加」「20%以上増加」は同率の3.8%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%以上減少」が48.5%、次いで「10%未満減少」の30.3%、「10%未満増加」の12.1%、「10%以上増加」の6.1%、「20%以上増加」の3.0%

であった。

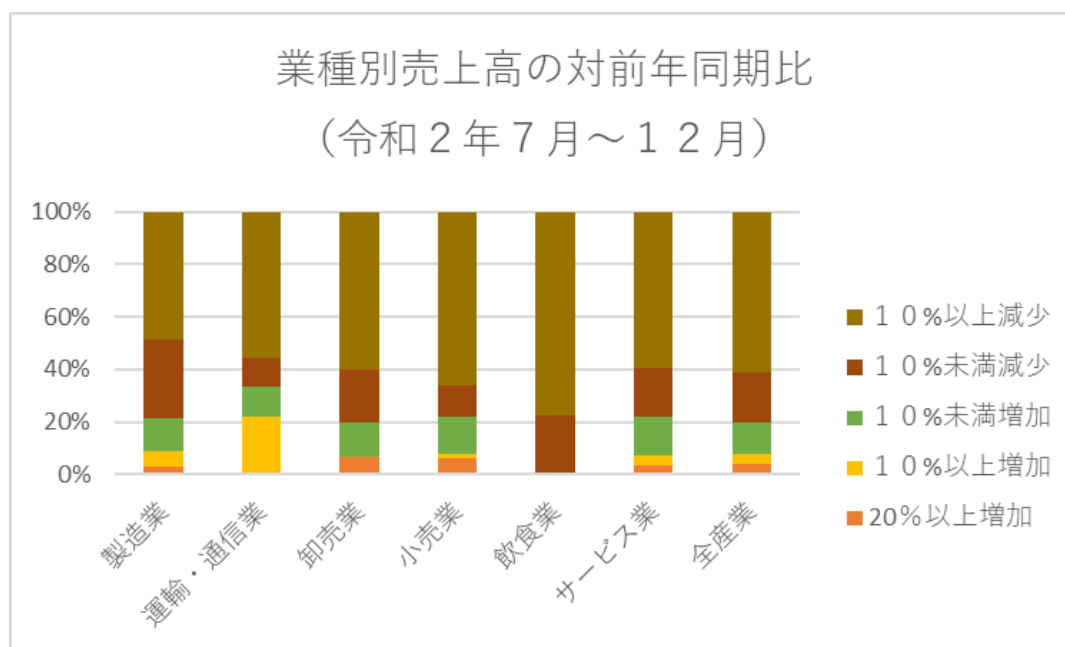
運輸・通信業では「10%以上減少」が55.6%、「10%以上増加」が22.2%、「10%未満増加」「10%未満減少」が同率の11.1%で、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

卸売業では「10%以上減少」が60.0%、次いで「10%未満減少」が20.0%、「10%未満増加」が13.3%と続き、「20%以上増加」が6.7%で、「10%以上増加」と答えた企業はなかった。

小売業では「10%以上減少」が66.0%、「10%未満増加」が14.0%、「10%未満減少」が12.0%、「20%以上増加」が6.0%と続き、「10%以上増加」が2.0%であった。

飲食業では「10%以上減少」が77.3%、「10%未満減少」が22.7%で、増加したと答えた企業はなかった。

サービス業では「10%以上減少」が59.3%、「10%未満減少」が18.5%、「10%未満増加」が14.8%で、「20%以上増加」「10%以上増加」が同率3.7%だった。



次に、「令和3年1月～6月の売上高は、前年同期と比べてどうなるか」について、全産業では、「10%以上減少」が54.4%、「10%未満減少」が26.4%、「10%未満増加」が12.1%、「10%以上増加」が4.9%、「20%以上増加」が2.2%であった。

これを業種別にみると、製造業では、「10%以上減少」が39.4%、「10%未満減少」が36.4%、「10%以上増加」が12.1%、「20%以上増加」「10%未満増加」が同率の6.1%であった。

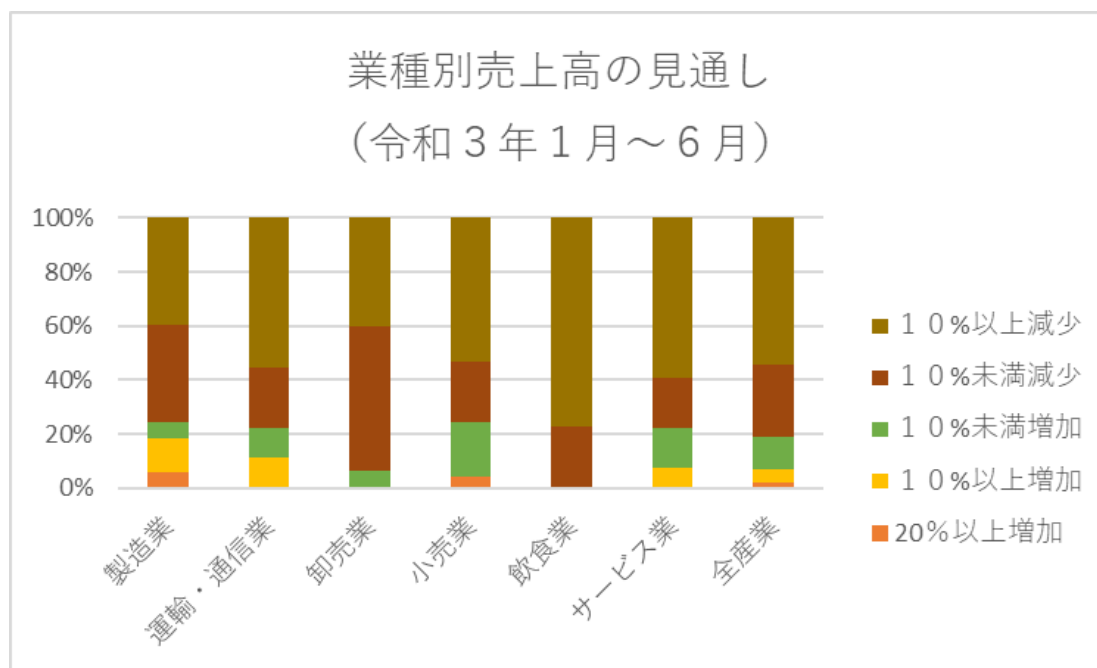
運輸・通信業では、「10%以上減少」が55.6%、「10%未満減少」22.2%で、「10%以上増加」「10%未満増加」が同率の11.1%で、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

卸売業では、「10%未満減少」が53.3%、「10%以上減少」が40.0%、「10%未満増加」が6.7%で、「20%以上増加」「10%以上増加」と答えた企業はなかった。

小売業では、「10%以上減少」が53.1%、「10%未満減少」が22.4%、「10%未満増加」が20.4%、「20%以上増加」が4.1%で「10%以上増加」と答えた企業はなかった。

飲食業では、「10%以上減少」が77.3%、「10%未満減少」が22.7%で、増加すると答えた企業はなかった。

サービス業では、「10%以上減少」が59.3%、「10%未満減少」が18.5%、「10%未満増加」が14.8%、「10%以上増加」が7.4%で「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

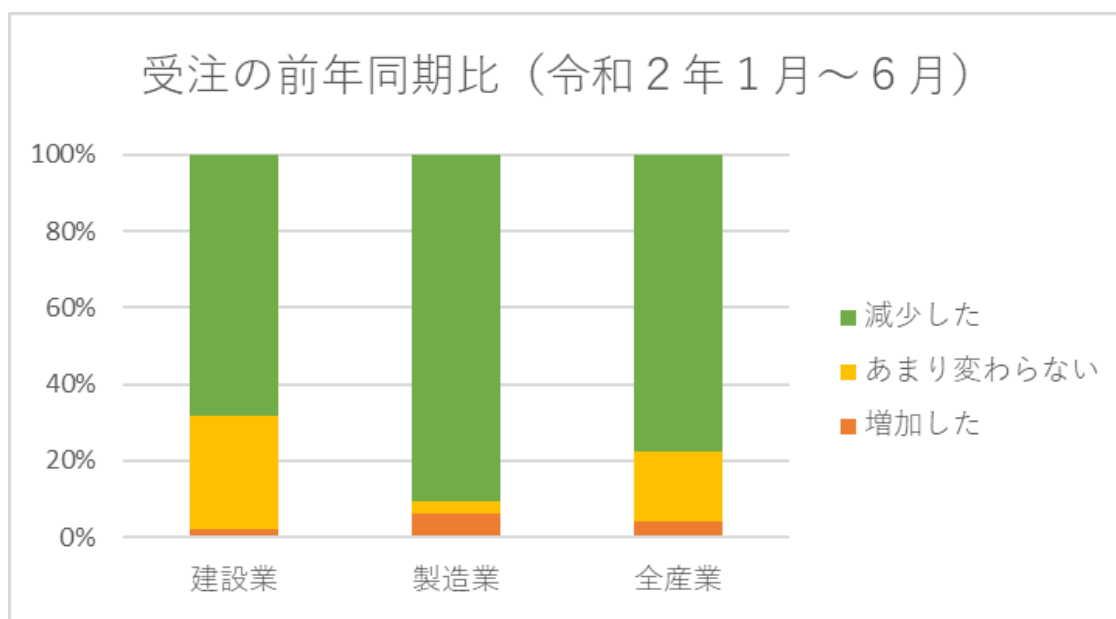


第3節 受注の動向

「令和2年1月～6月まで受注量の前年同期比」について、建設業と製造業の合計では、「減少した」が77.6%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の18.4%、「増加した」は3.9%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が68.2%、「あまり変わらない」が29.5%、「増加した」が2.3%であった。

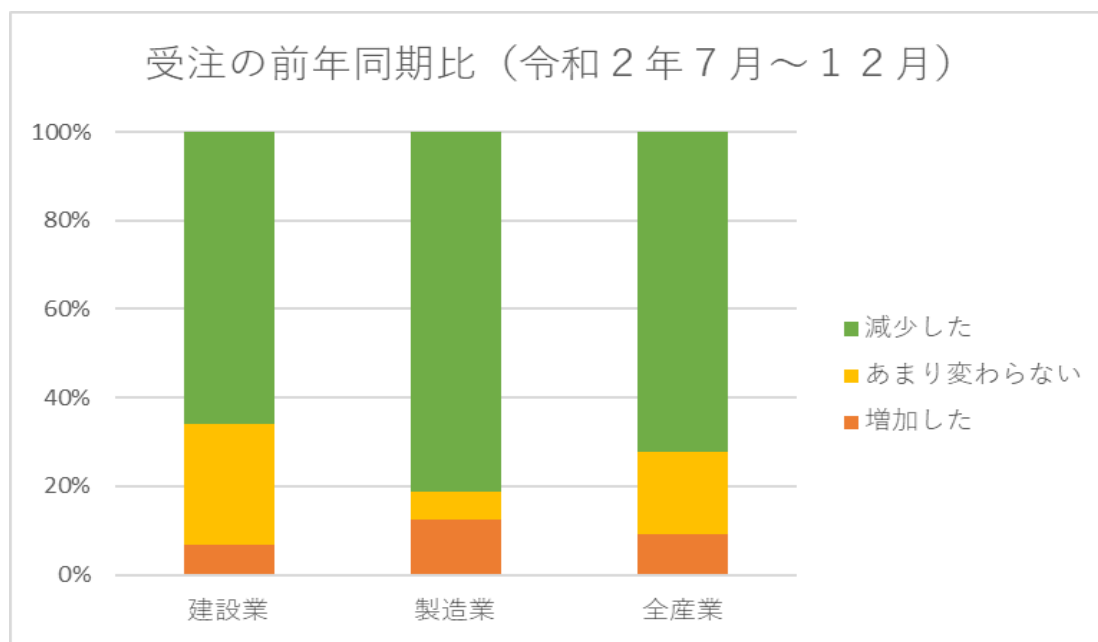
製造業では、「減少した」が90.6%、「増加した」が6.3%、「あまり変わらない」が3.1%であった。



次に、「令和2年7月～12月までの受注量の前年同期比」について、建設業と製造業の合計では、「減少した」が72.4%、次いで「あまり変わらない」の18.4%、「増加した」は9.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が65.9%、次いで「あまり変わらない」が27.3%、「増加した」が6.8%となっている。

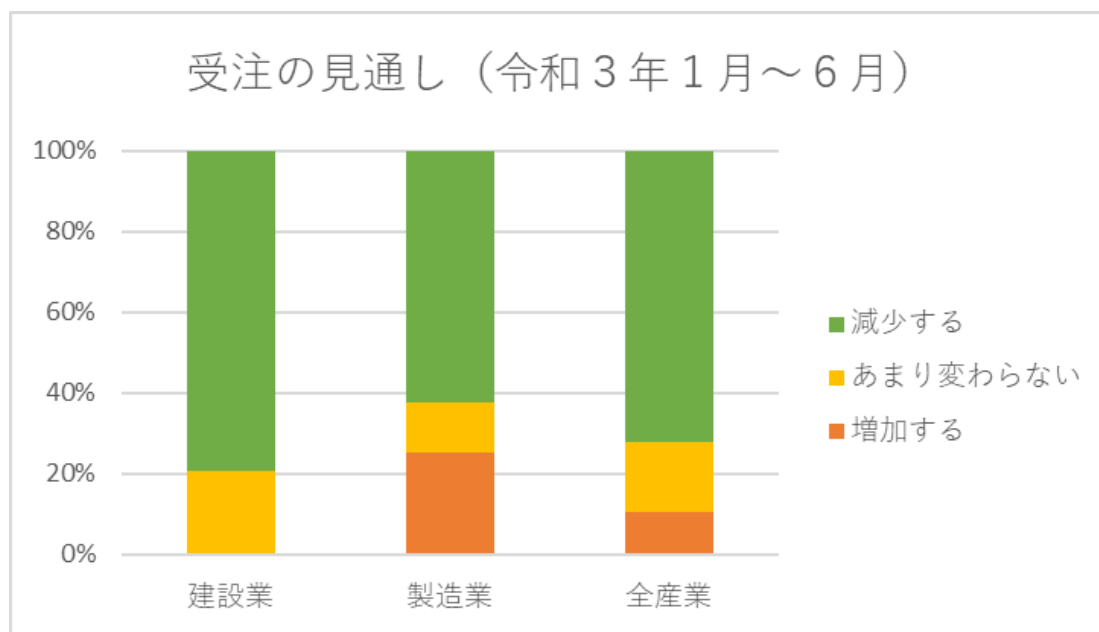
製造業でも「減少した」が81.3%を占め、次いで「増加した」の12.5%、「あまり変わらない」の6.3%と続いている。



次に、「令和3年1月～6月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるか」について、建設業と製造業の合計では、「減少する」が72.4%、「あまり変わらない」が17.1%、「増加する」が10.5%であった。

これを業種別にみると、建設業では、「減少する」が79.5%、「あまり変わらない」が20.5%で、「増加する」と答えた企業はなかった。

製造業では、「減少する」が62.5%、「増加する」が25.0%、「あまり変わらない」が12.5%であった。



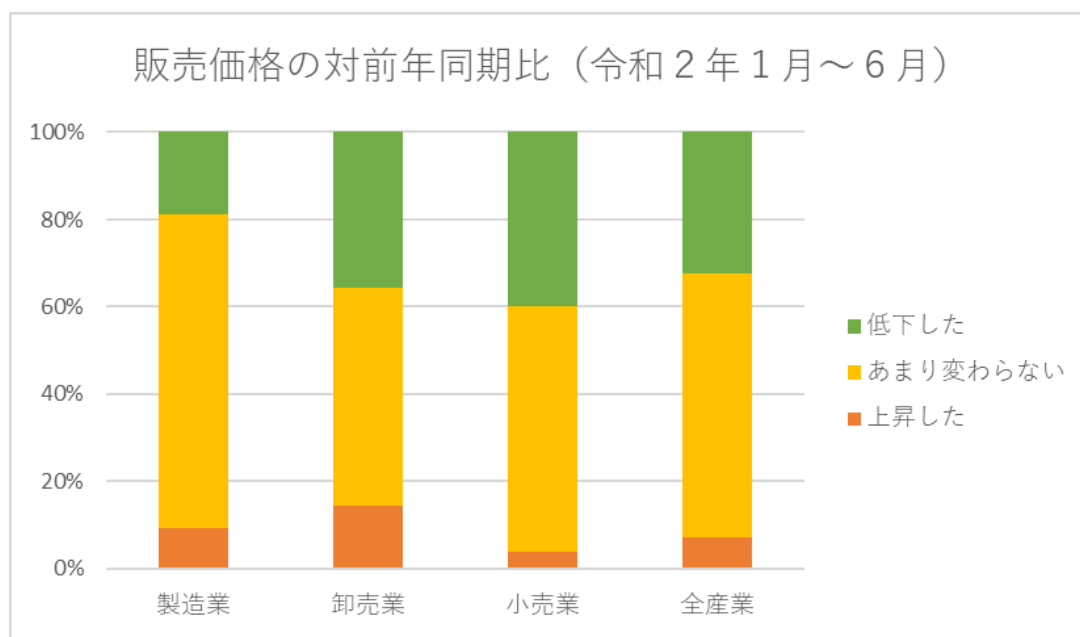
第4節 価格の動向

「令和2年1月～令和2年6月までの販売価格（受注単価）の前年同期比」について、全産業（製造業、卸売業、小売業）でまとめてみると、「あまり変わらない」が60.4%と最も多く、次いで「低下した」が32.3%、そして「上昇した」は7.3%となっている。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が71.9%、次いで「低下した」が18.8%、「上昇した」は9.4%であった。

卸売業では「あまり変わらない」が50.0%、「低下した」が35.7%、「上昇した」14.3%であった。

小売業では「あまり変わらない」が56.0%、次いで「低下した」の40.0%、「上昇した」は4.0%であった。

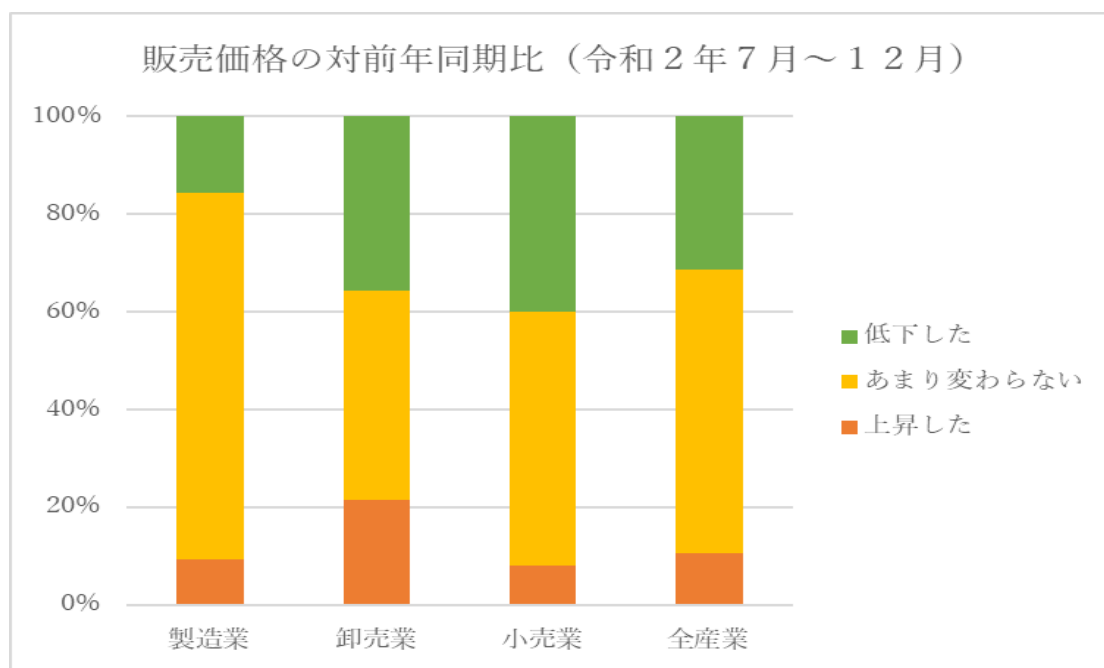


次に「令和2年7月～12月までの販売価格（受注単価）の前年同期比」について、全産業でまとめてみると、「あまり変わらない」が58.3%、次いで多かったのは「低下した」の31.3%だった。そして、「上昇した」は10.4%となっている。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が75.0%と最も多くなっており、次いで「低下した」の15.6%、「上昇した」が9.4%であった。

卸売業では「あまり変わらない」が42.9%、次いで「低下した」が35.7%、「上昇した」が21.4%であった。

小売業では「あまり変わらない」が52.0%、「低下した」が40.0%、「上昇した」は8.0%だった。

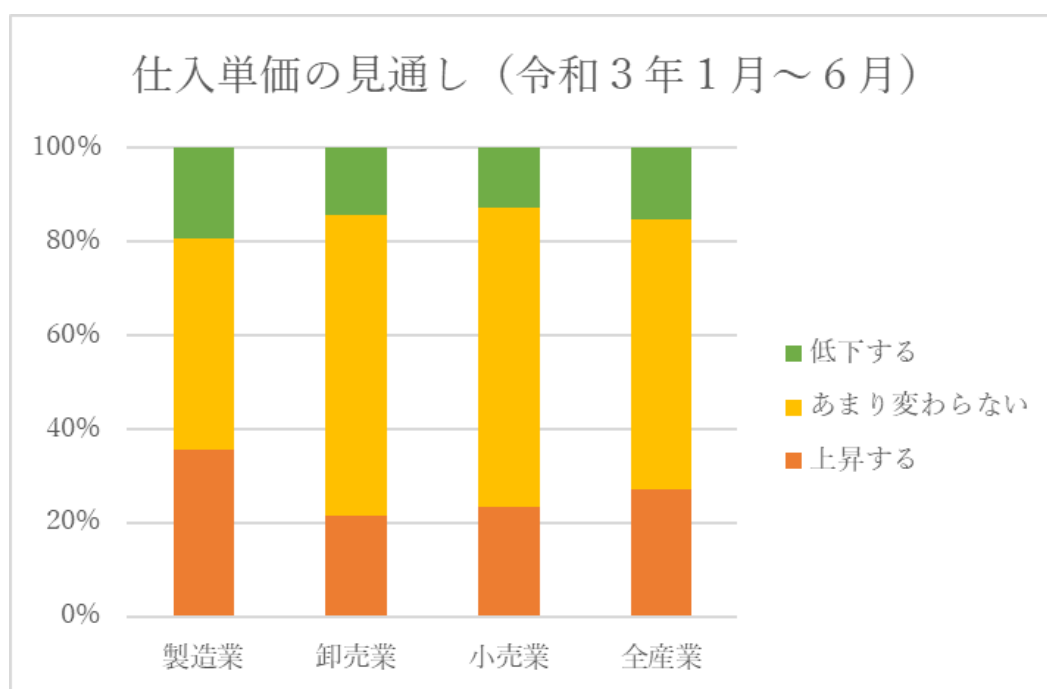


次に「令和3年1月～6月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうなるか」について、全産業では、「あまり変わらない」が57.6%、「上昇する」が27.2%、「低下する」が15.2%であった。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が45.2%、「上昇する」が35.5%、「低下する」が19.4%であった。

卸売業では「あまり変わらない」が64.3%、「上昇する」が21.4%、「低下する」が14.3%であった。

小売業では「あまり変わらない」が63.8%、「上昇する」が23.4%、「低下する」が12.8%であった。



第5節 採算水準の動向

「令和2年1月～6月までの採算水準」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の53.4%で、次いで多かったのは「収支同程度」の34.2%、「黒字」は12.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「収支同程度」が最も多く44.2%、次いで「赤字」の37.2%、「黒字」は18.6%であった。

製造業では「赤字」が50.0%、「収支同程度」が37.5%、「黒字」が12.5%であった。

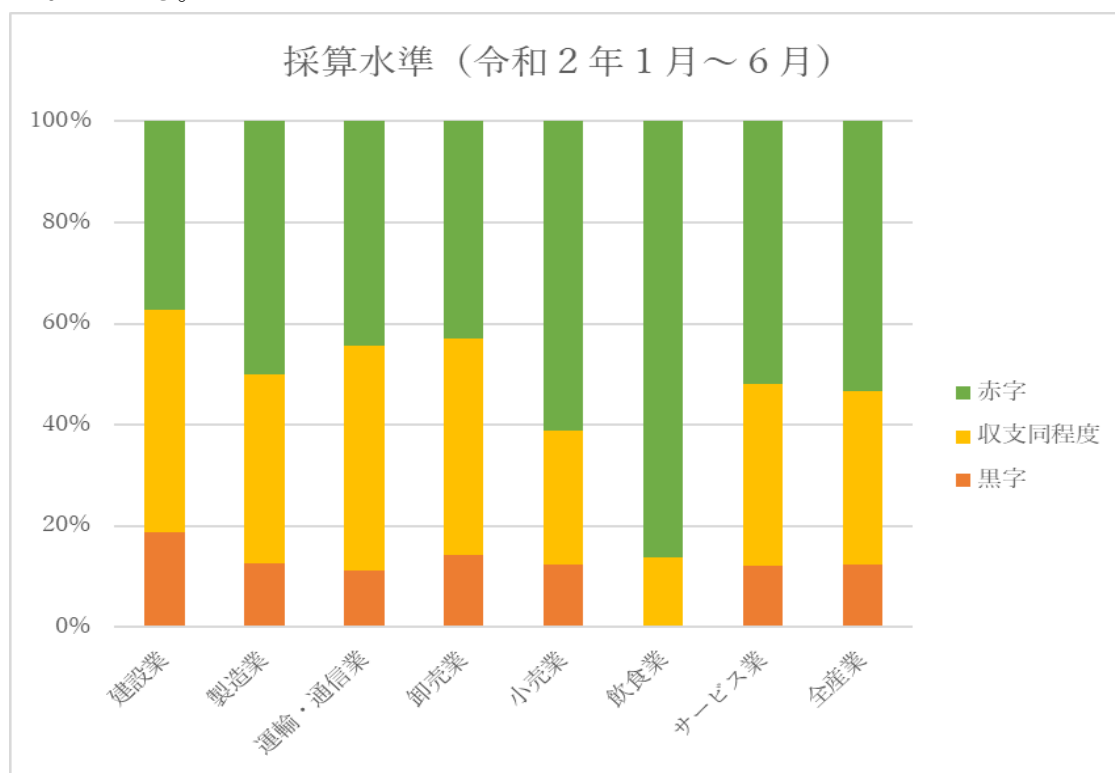
運輸・通信業では「収支同程度」「赤字」が44.4%と同率で最も多く、「黒字」が11.1%であった。

卸売業では「収支同程度」「赤字」が42.9%と同率で最も多く、「黒字」が14.3%であった。

小売業では「赤字」が61.2%、「収支同程度」が26.5%、「黒字」は12.2%であった。

飲食業では「赤字」が86.4%で最も多く、「収支同程度」が13.6%、「黒字」と答えた企業はなかった。

サービス業では「赤字」が52.0%、次いで「収支同程度」が36.0%、「黒字」が12.0%となっている。



次に「令和2年7月～12月までの採算水準」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「赤字」の54.1%で、次いで多かったのは「収支同程度」の31.7%、「黒字」は14.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「収支同程度」が最も多く44.2%、次いで「赤字」の39.5%、「黒字」は16.3%であった。

製造業では「赤字」が43.8%、「収支同程度」が37.5%、「黒字」が18.8%であった。

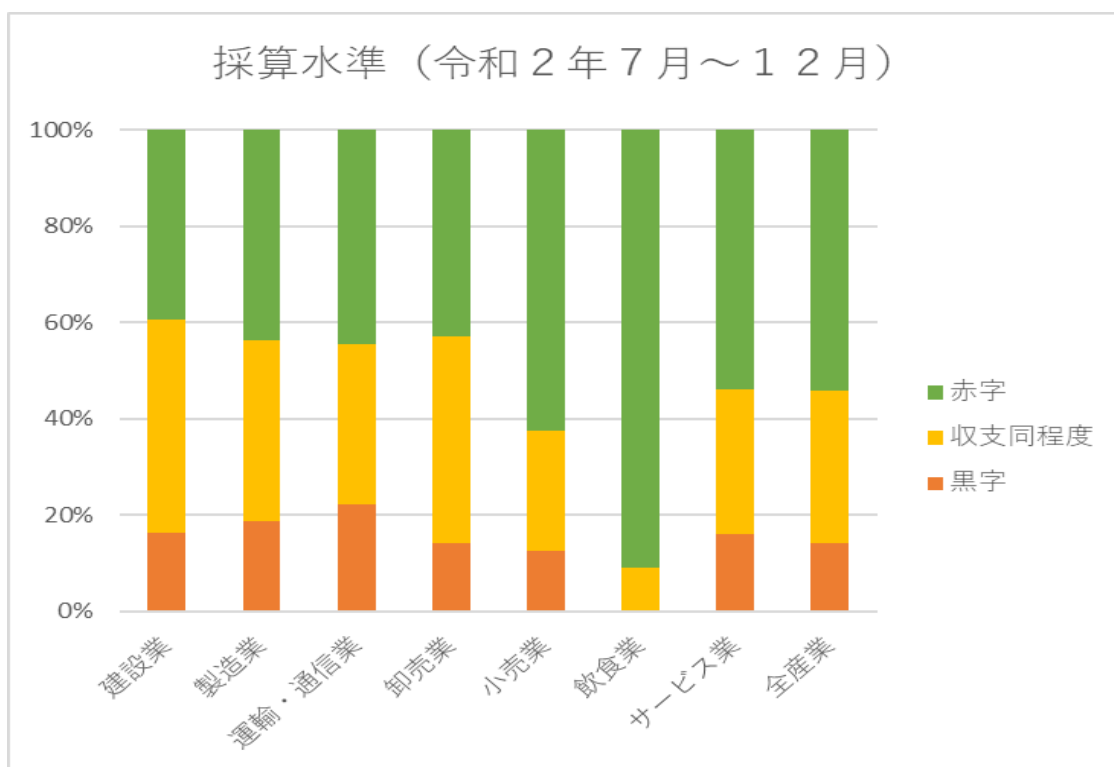
運輸・通信業では「赤字」が44.4%、「収支同程度」が33.3%、「黒字」が22.2%であった。

卸売業では「収支同程度」「赤字」が42.9%と同率で最も多く、「黒字」が14.3%であった。

小売業では「赤字」が62.5%、「収支同程度」が25.0%、「黒字」は12.5%であった。

飲食業では「赤字」が90.9%で最も多く、「収支同程度」が9.1%、「黒字」と答えた企業はなかった。

サービス業では「赤字」が54.0%、次いで「収支同程度」が30.0%、「黒字」が16.0%となっている。



次に、「令和3年7月～12月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるか」について、全産業でまとめると、「赤字」が55.6%、次いで「収支同程度」の35.0%、「黒字」は9.3%となった。

これを業種別にみると、建設業では「赤字」が46.5%、次いで「収支同程度」が41.9%、「黒字」が11.6%であった。

製造業では「赤字」が53.1%、「収支同程度」の37.5%、「黒字」は9.4%であった。

運輸・通信業は「赤字」が55.6%、「収支同程度」が33.3%、「黒字」が11.1%であった。

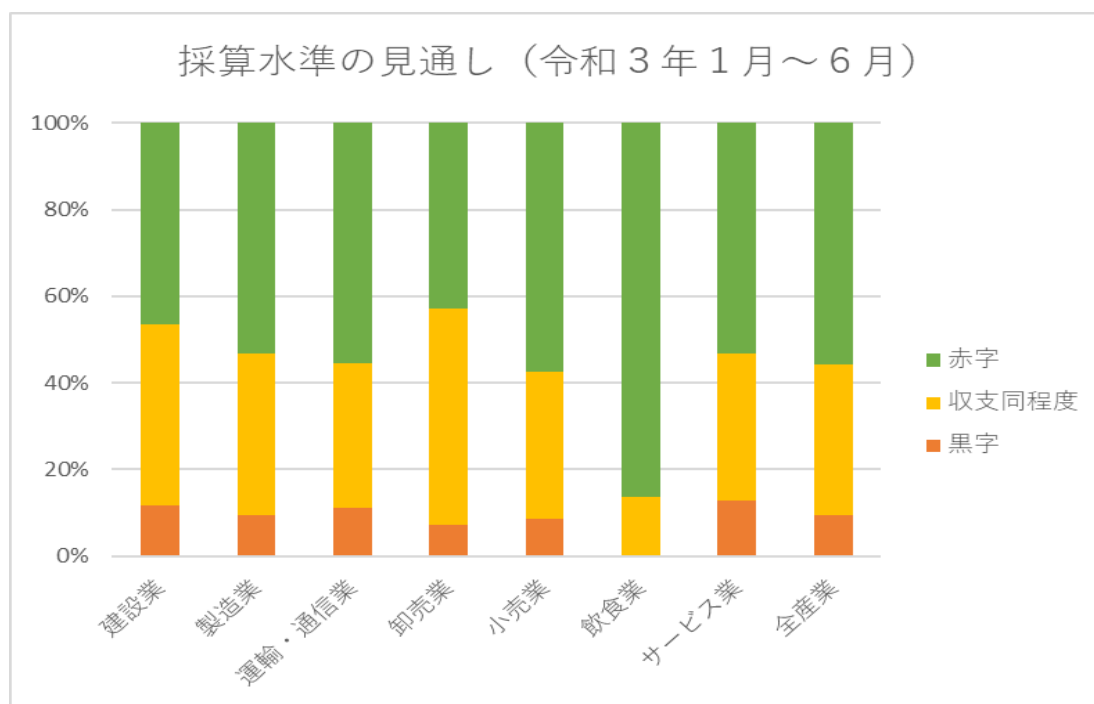
卸売業では「収支同程度」が50.0%、次いで、「赤字」が42.9%、「黒字」が7.1%であった。

小売業では「赤字」が57.4%、「収支同程度」が34.0%、「黒字」が8.5%となっている。

飲食業では「赤字」が86.4%、次いで「収支同程度」が13.6%で「黒字」と答えた企業

はなかった。

サービス業では「赤字」が 53.2%、「収支同程度」が 34.0%、「黒字」が 12.8%となった。



第6節 資金繰りの動向

「令和2年1月～令和2年6月までの資金繰りの前年同期比」について、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の53.0%、次いで「苦しくなった」の44.3%、そして「楽になった」は2.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が最も多く65.1%、次いで「苦しくなった」の32.6%、「楽になった」が2.3%であった。

製造業では「あまり変わらない」が72.7%と最も多く、「苦しくなった」が24.2%、「楽になった」が3.0%であった。

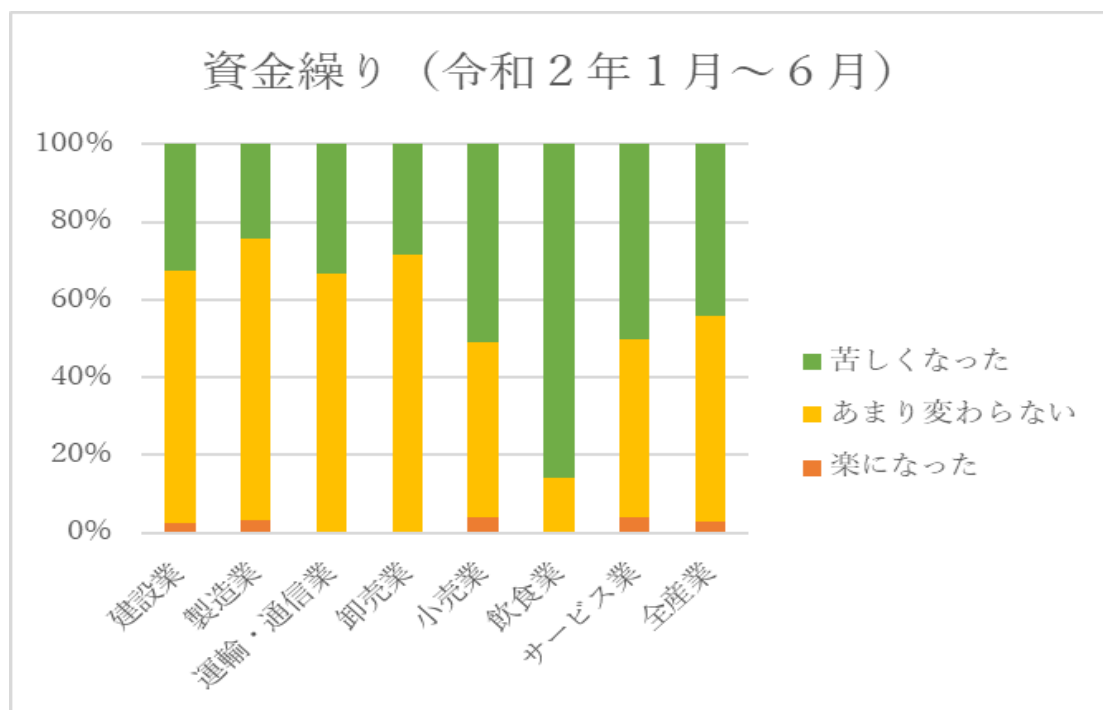
運輸・通信業では「あまり変わらない」が66.7%、「苦しくなった」が33.3%、「楽になった」と答えた企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が71.4%、「苦しくなった」が28.6%で、「楽になった」と答えた企業はなかった。

小売業では「苦しくなった」が51.0%、次いで「あまり変わらない」が44.9%、「楽になった」が4.1%であった。

飲食業では「苦しくなった」が85.7%、「あまり変わらない」が14.3%で、「楽になった」と答えた企業はなかった。

サービス業では「苦しくなった」が50.0%、「あまり変わらない」が46.0%、「楽になった」が4.0%であった。



次に、「令和2年7月～令和2年12月までの資金繰りの前年同期比」について、全産業でまとめてみると、「あまり変わらない」「苦しくなった」が同率の47.2%で、「楽になった」は5.5%であった。

これを業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が最も多く52.4%、次いで「苦

しくなった」の40.5%、「楽になった」が7.1%であった。

製造業では「あまり変わらない」が69.7%と最も多く、「苦しくなった」が18.2%、「楽になった」が12.1%であった。

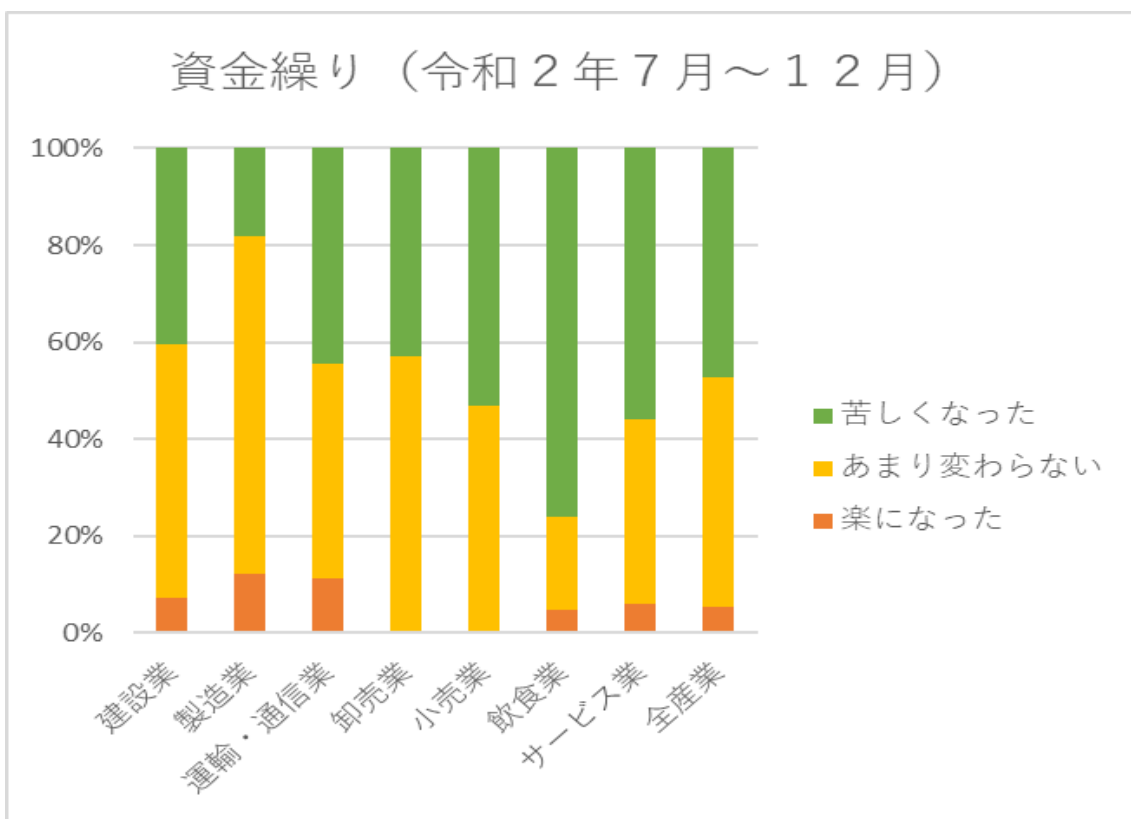
運輸・通信業では「あまり変わらない」「苦しくなった」が同率の44.4%、「楽になった」が11.1%であった。

卸売業では「あまり変わらない」が57.1%、「苦しくなった」が42.9%で、「楽になった」と答えた企業はなかった。

小売業では「苦しくなった」が53.1%、「あまり変わらない」が46.9%で、「楽になった」と答えた企業はなかった。

飲食業では「苦しくなった」が76.2%、「あまり変わらない」が19.0%で、「楽になった」が4.8%であった。

サービス業では「苦しくなった」が56.0%、「あまり変わらない」が38.0%、「楽になった」が6.0%であった。



次に、令和3年1月～6月までの資金繰りは、令和2年7月～12月に比べてどうなるかについて、全産業でまとめてみると、「苦しくなる」が54.1%、次いで「あまり変わらない」の43.1%、「楽になる」は2.8%であった。

これを、業種別にみると、建設業では「苦しくなる」が54.5%、次いで「あまり変わらない」が40.9%、「楽になる」が4.5%であった。

製造業では「あまり変わらない」が69.7%、「苦しくなる」が27.3%で、「楽になる」が3.0%であった。

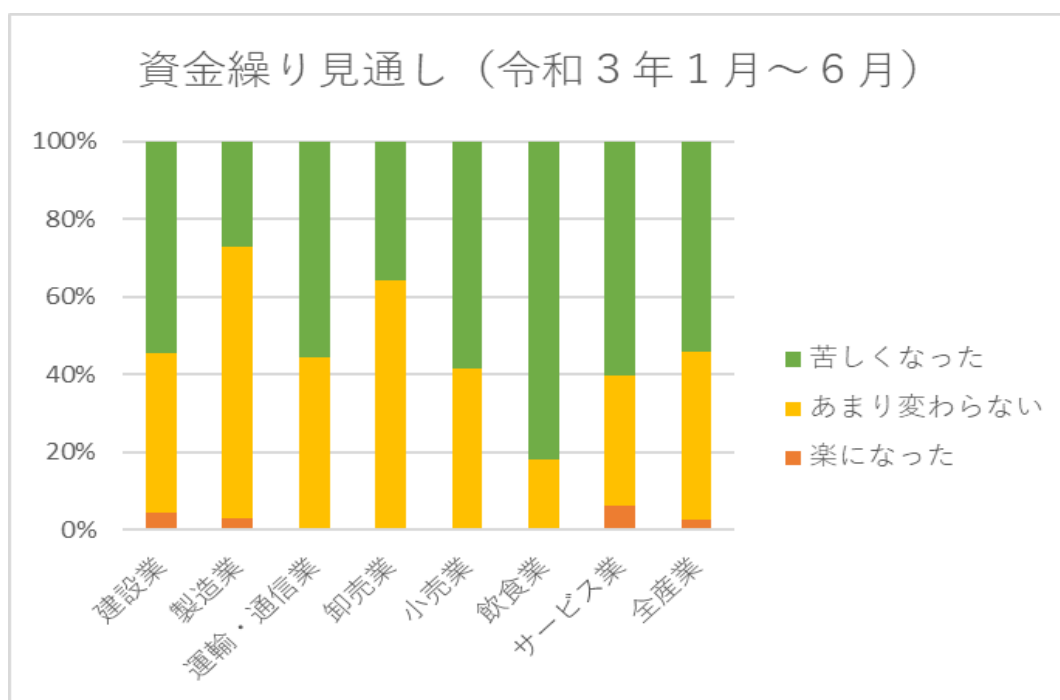
運輸・通信業では「苦しくなる」が 55.6%、「あまり変わらない」が 44.4%で、「楽になる」と答えた企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が 64.3%、次いで「苦しくなる」が 35.7%で、「楽になる」と答えた企業はなかった。

小売業では「苦しくなる」が 58.3%、「あまり変わらない」が 41.7%で、「楽になる」と答えた企業はなかった。

飲食業では「苦しくなる」が 81.8%、「あまり変わらない」が 18.2%で、「楽になる」と答えた企業はなかった。

サービス業では、「苦しくなる」が 60.4%、「あまり変わらない」が 33.3%、「楽になる」は 6.3%であった。



第7節 借入の動向

「令和2年1月～6月までの借り入れ状況」について、全産業でまとめてみると、「借入なし」が48.9%、次いで「あまり変わらない」の30.0%と続き、「難しくなった」は9.4%、「容易になった」は11.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が48.8%、次いで「あまり変わらない」の37.2%、「容易になった」が9.3%、「難しくなった」が4.7%であった。

製造業では「あまり変わらない」が43.8%、次いで「借入なし」の31.3%、「容易になった」が18.8%と続き、「難しくなった」が6.3%であった。

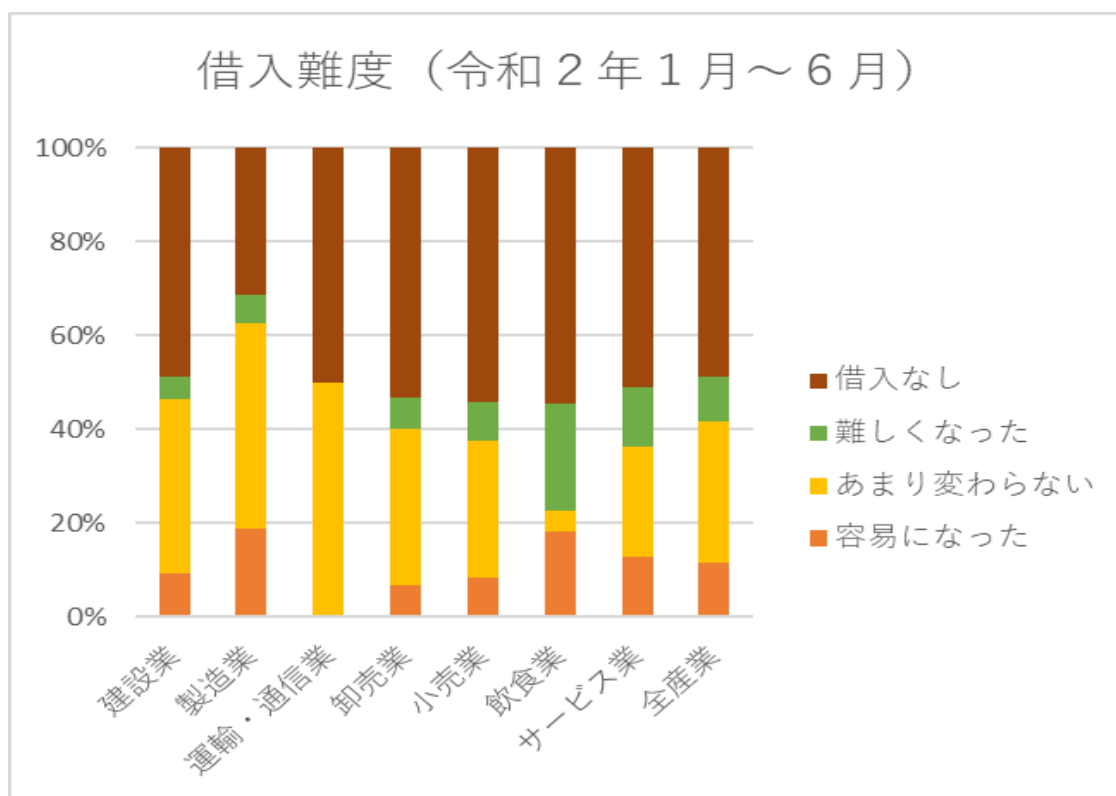
運輸・通信業では「借入なし」「あまり変わらない」が同率の50.0%、で「容易になった」「難しくなった」と答えた企業はなかった。

卸売業では「借入なし」が53.3%、次いで「あまり変わらない」の33.3%、「容易になった」「難しくなった」が同率の6.7%であった。

小売業では「借入なし」が54.2%、次いで「あまり変わらない」の29.2%、「難しくなった」「容易になった」が同率の8.3%であった。

飲食業では「借入なし」が54.5%、次いで「難しくなった」の22.7%、「容易になった」が18.2%、「あまり変わらない」が4.5%であった。

サービス業では「借入なし」が50.9%、次いで「あまり変わらない」の23.6%、「難しくなった」「容易になった」は同率の12.7%であった。



次に「令和2年7月～12月までの借り入れ状況」について、全産業でまとめてみると、「借入なし」が50.2%、次いで「あまり変わらない」の28.7%と続き、「難しくなった」は

10.8%、「容易になった」は10.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が45.5%、次いで「あまり変わらない」の34.1%、「容易になった」が11.4%、「難しくなった」が9.1%であった。

製造業では「あまり変わらない」が43.8%、次いで「借入なし」の34.4%、「容易になった」が15.6%と続き、「難しくなった」が6.3%であった。

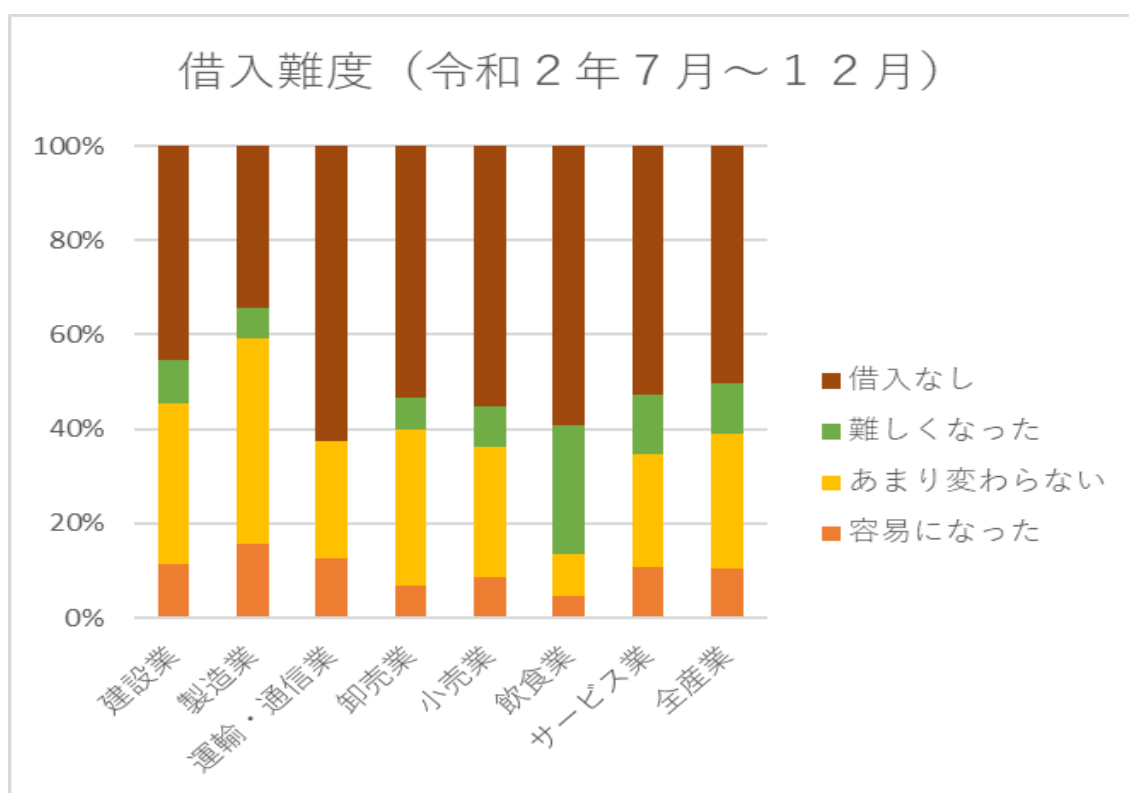
運輸・通信業では「借入なし」が62.5%、「あまり変わらない」が25.0%、「容易になった」が12.5%で、「難しくなった」と答えた企業はなかった。

卸売業では「借入なし」が53.3%、次いで「あまり変わらない」の33.3%、「容易になった」「難しくなった」が同率の6.7%であった。

小売業では「借入なし」が55.3%、次いで「あまり変わらない」の27.7%、「難しくなった」「容易になった」が同率の8.5%であった。

飲食業では「借入なし」が59.1%、次いで「難しくなった」の27.3%、「あまり変わらない」が9.1%、「容易になった」が4.5%であった。

サービス業では「借入なし」が52.7%、次いで「あまり変わらない」の23.6%、「難しくなった」が12.7%、「容易になった」が10.9%であった。



次に、「主な借入先」について、全産業では「銀行関係」と答えた企業が最も多く67.8%、次いで「政府系金融機関」の28.0%と続き、「その他」は4.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「銀行関係」が最も多く91.7%、「政府系金融機関」が8.3%で「その他」と答えた企業はなかった。

製造業では「銀行関係」が70.0%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の25.0%と続

き、「その他」が5.0%であった。

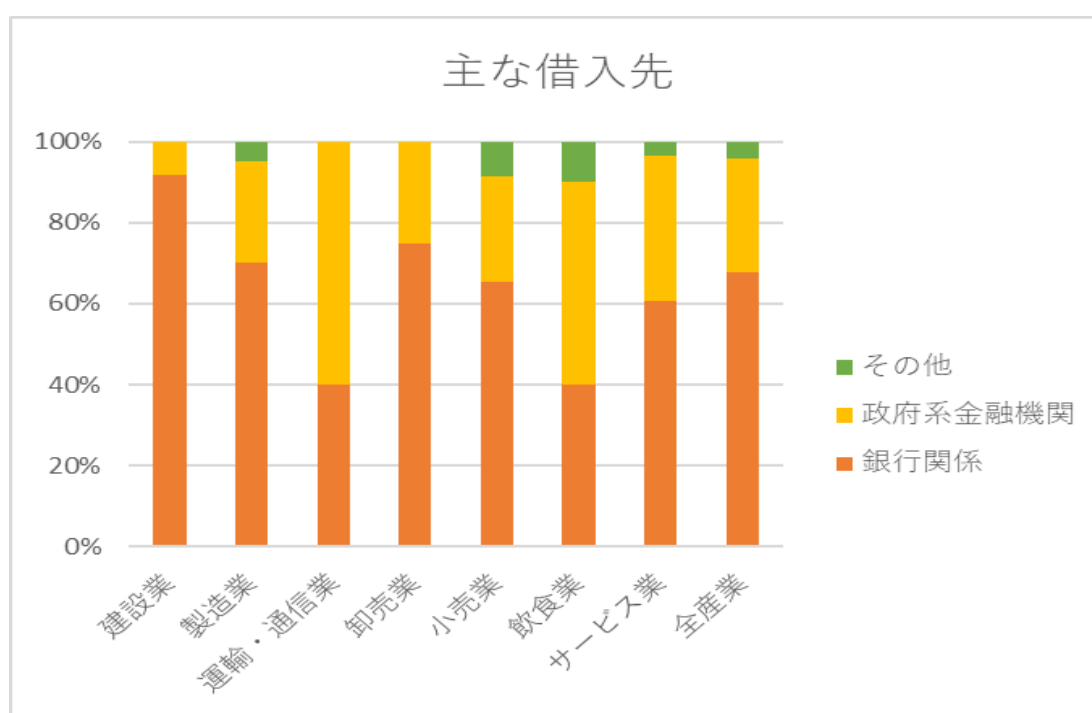
運輸・通信業では「政府系金融機関」が60.0%で、「銀行関係」が40%、「その他」と答えた企業はなかった。

卸売業では「銀行関係」が75.0%、「政府系金融機関」が25.0%、「その他」と答えた企業はなかった。

小売業では「銀行関係」が65.2%、「政府系金融機関」が26.1%と続き、「その他」が8.7%であった。

飲食業では「政府系金融機関」が50.0%、「銀行関係」が40.0%と続き、「その他」が10.0%であった。

サービス業「銀行関係」が60.7%、「政府系金融機関」が35.7%と続き、「その他」が3.6%であった。



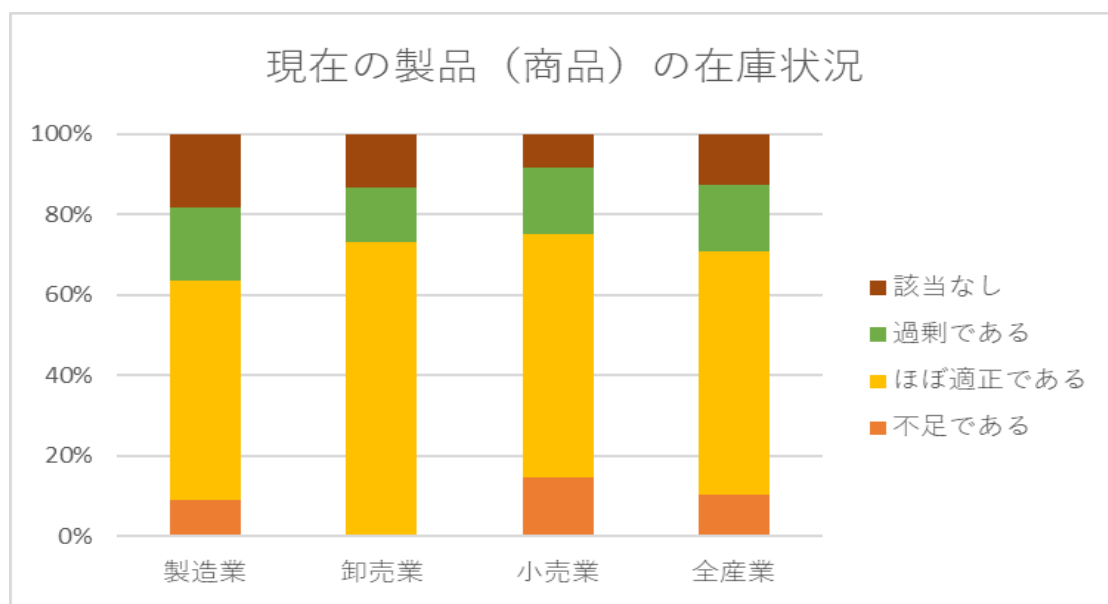
第8節 製品(商品)の在庫の動向

製造業、卸売業、小売業に対して、「現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうか」について、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が60.4%、次いで「過剰である」の16.7%、「該当なし」の12.5%と続き、「不足である」は10.4%であった。

これを業種別でみると、製造業では「ほぼ適正である」が54.5%、「過剰である」「該当なし」が同率の18.2%で、「不足である」は9.1%であった。

卸売業では「ほぼ適正である」が73.3%、「過剰である」「該当無し」が同率の13.3%で、「不足である」と答えた企業はなかった。

小売業では「ほぼ適正である」が60.4%と最も多く、「過剰である」が16.7%、「不足である」が14.6%と続き、「該当無し」は8.3%であった。



第9節 設備投資の動向

「令和2年1月～6月までの設備投資」について、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が83.3%、「行った」は16.7%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が81.4%、「行った」は18.6%であった。

製造業では「行わなかった」が69.7%、「行った」は30.3%であった。

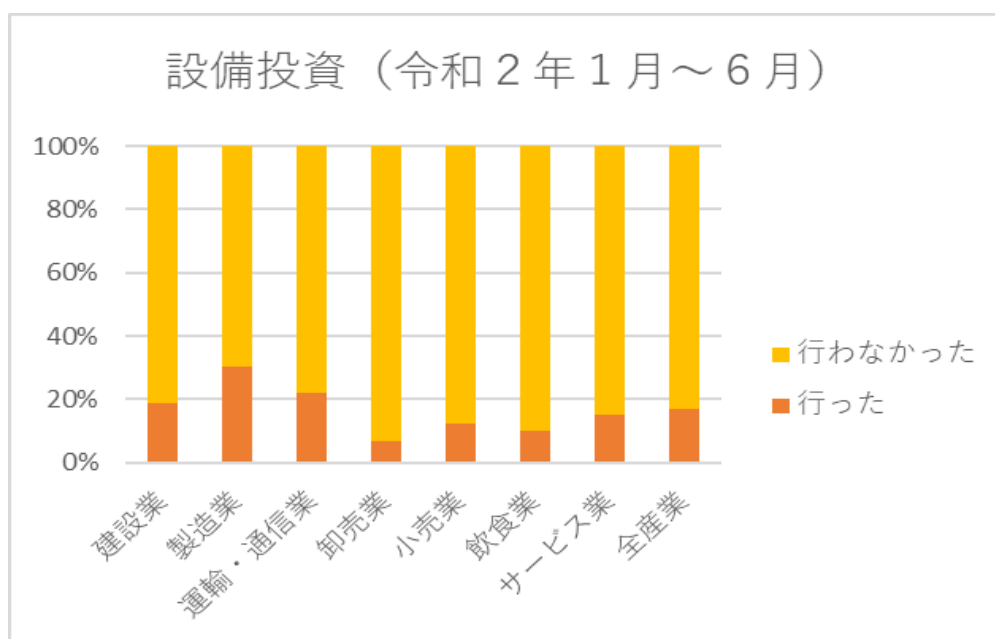
運輸・通信業では「行わなかった」が77.8%で、「行った」は22.2%であった。

卸売業では「行わなかった」が93.3%、「行った」は6.7%であった。

小売業では「行わなかった」が87.5%、「行った」は12.5%であった。

飲食業では「行わなかった」が90.0%、「行った」が10.0%であった。

サービス業では「行わなかった」が84.9%、「行った」は15.1%であった。



次に「令和2年7月～12月までの設備投資」について、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が78.8%、「行った」は21.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が81.0%、「行った」は19.0%であった。

製造業では「行わなかった」が63.6%、「行った」は36.4%であった。

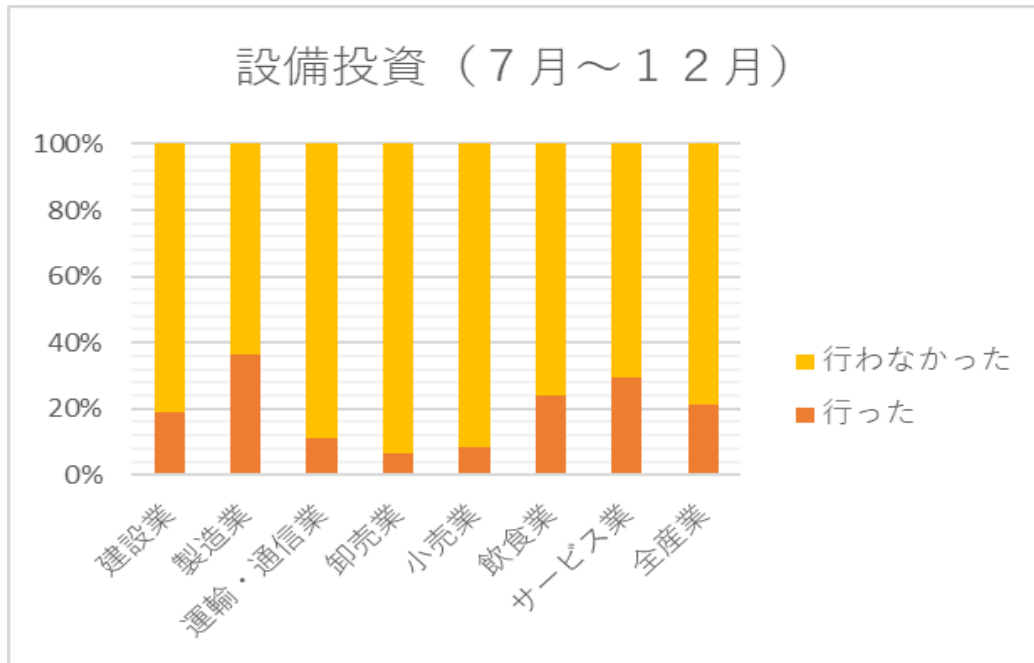
運輸・通信業では「行わなかった」が88.9%で、「行った」は11.1%であった。

卸売業では「行わなかった」が93.3%、「行った」は6.7%であった。

小売業では「行わなかった」が91.7%、「行った」は8.3%であった。

飲食業では「行わなかった」が76.2%、「行った」が23.8%であった。

サービス業では「行わなかった」が70.4%、「行った」は29.6%であった。



次に、「令和3年1月～6月までの間に設備投資を行うか」について、全産業でまとめてみると、「行わない」が81.6%、「行う」は18.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「行わない」が79.1%、「行う」は20.9%であった。

製造業では「行わない」が66.7%、「行う」は33.3%であった。

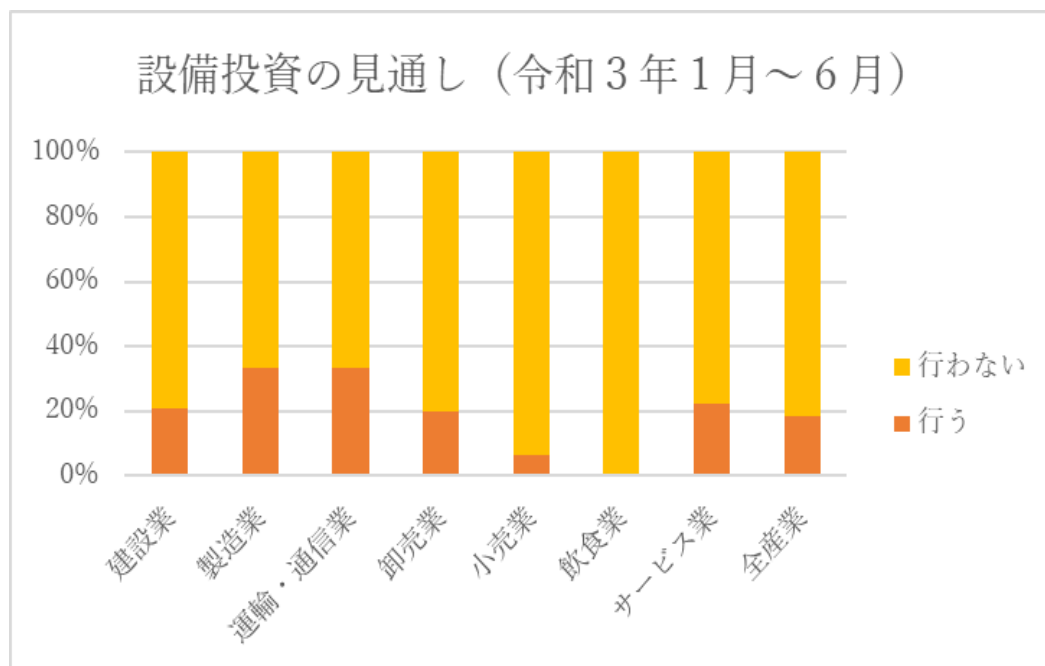
運輸・通信業では「行わない」が66.7%で、「行う」は33.3%であった。

卸売業では「行わない」が80.0%、「行う」は20.0%であった。

小売業では「行わない」が93.8%、「行う」は6.3%であった。

飲食業では「行わない」が100.0%であった。

サービス業では「行わない」が77.8%、「行う」は22.2%であった。



第10節 雇用状況

「現在の雇用状況」について、全産業でまとめると、「ほぼ適正である」が最も多く 68.8%、次いで「不足している」の 21.1%と続き、「過剰である」は 10.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「ほぼ適正である」が 57.1%、「不足している」が 38.1%で、「過剰である」は 4.8%であった。

製造業では「ほぼ適正である」が 66.7%、次いで「不足している」の 18.2%、「過剰である」は 15.2%であった。

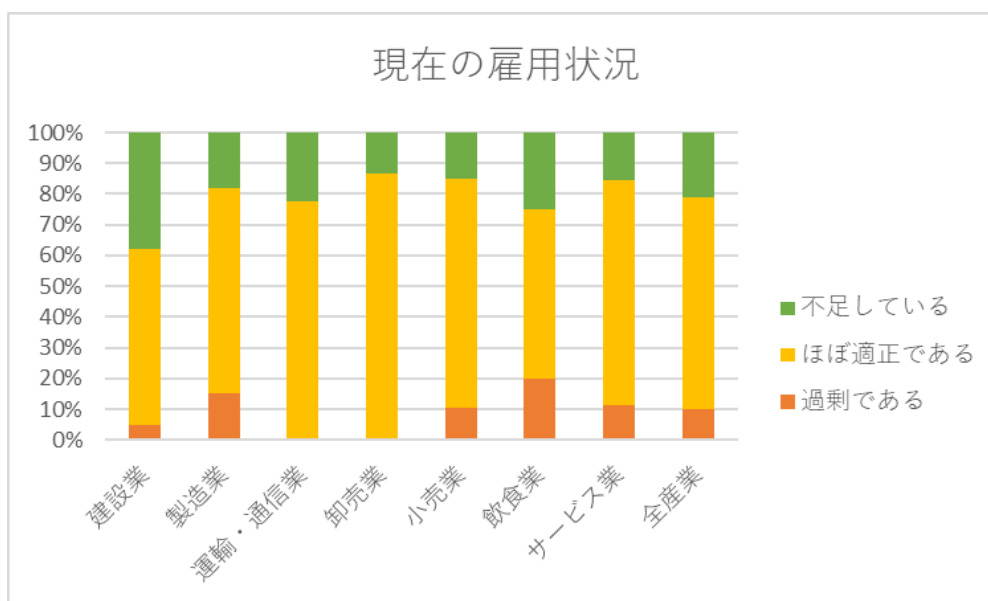
運輸・通信業では「ほぼ適正である」が 77.8%、次いで「不足している」の 22.2%で、「過剰である」と答えた企業はなかった。

卸売業では「ほぼ適正である」が 86.7%、次いで「不足している」の 13.3%で、「過剰である」と答えた企業はなかった。

小売業では「ほぼ適正である」が 74.5%、次いで「不足している」の 14.9%、「過剰である」は 10.6%であった。

飲食業では「ほぼ適正である」が 55.0%、次いで「不足している」の 25.0%で、「過剰である」が 20.0%であった。

サービス業では「ほぼ適正である」が 73.1%、次いで「不足している」の 15.4%で、「過剰である」は 11.5%であった。



第 1 1 節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上（受注）の不振」で 61.4%、次いで「利益の減少」の 14.8%、「求人難」の 9.4%、「設備・店舗の老朽化」の 4.5%、「人件費の増加」の 2.2%、「代金回収困難」の 0.4%と続いた。また、「その他」が 3.1%、「特になし」と答えた企業も 4.0%あった。

これを業種別にみると、建設業では「売上（受注）の不振」が 57.8%、次に「求人難」が 17.8%、「利益の減少」が 15.6%で、その他の回答が 8.8%あった。

製造業では「売上（受注）の不振」が 58.1%、次いで「利益の減少」「設備・店舗の老朽化」が同率の 9.7%、「求人難」が 6.5%で、その他の回答が 16%あった。

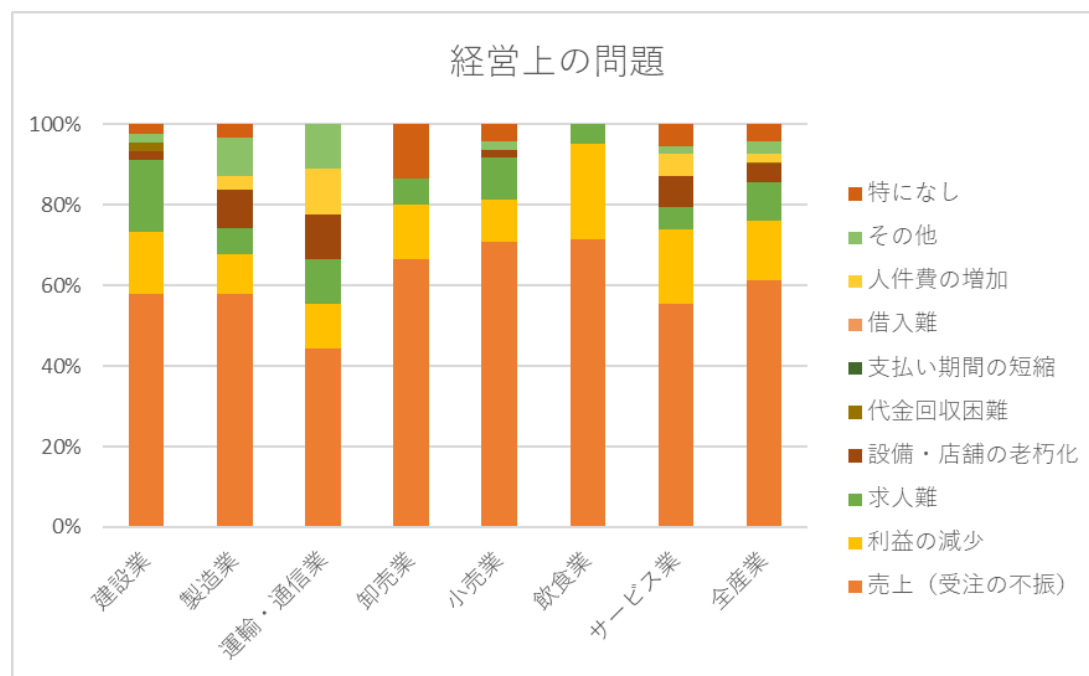
運輸・通信業では「売上（受注）の不振」が 44.4%、「利益の減少」「求人難」「設備・店舗の老朽化」「人件費の増加」がそれぞれ 11.1%で、その他の回答も 11.1%あった。

卸売業では「売上（受注）の不振」が 66.7%、次いで「利益の減少」が 13.3%、「求人難」が 6.7%で、残りは「特になし」の回答であった。

小売業では「売上（受注）の不振」が 70.8%、次いで「利益の減少」「求人難」が同率の 10.4%で、その他の回答が 8.4%あった。

飲食業では「売上（受注）の不振」が 71.4%、次いで「利益の減少」が 23.8%、「求人難」が 4.8%であった。

サービス業では「売上（受注）の不振」が 55.6%、次いで「利益の減少」が 18.5%、「設備・店舗の老朽化」が 7.4%で、その他の回答が 18.5%あった。



第 1 2 節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- コロナの感染予防に注意し、社員の健康管理にも神経を使う。経営面以上に今回は精神面で苦勞する。
- 先々がみえない為、令和 3 年 1 月～6 月の質問に関しては、厳しい回答となりました。
- コロナが全て早い終息を願います。
- コロナが終息しても景気が戻らない気がします。
- コロナの影響が大きかった。
- コロナ感染対策で日中夜間共、外出控えていたり、飲食店の時短・休店が増え、通院者も大きく変化ありではあるが、受注があるのを、人員を揃えて、備えなければならぬので、他業種と違い、経費はほとんど変わらず、発生する。何より、J R やバスが不通になろうと準公共交通機関としての自負を持って、当社は、対制をととのえていなければならない。と思って、頑張っているが、いつまで、踏みとどまれるか不安ではある。政府の決断発表が直前まで、伏せられると、臨時に休車している車輛の車検整備や手続き等の計画が立てられないので困るので、措置をこうずる場合は、日程に余裕をもってほしい。
- 補助金等には、とても助けられています。
- with コロナにおいて経済を回すなど、土台無理なこと。G O T O イート、G O T O トラベルは論外。感染拡大は必至！！今となっては、後手後手は明らかですが、まずは、コロナ 0（ゼロ）に向かってコロナを短期間で封じ込め、その間の企業が受けたダメージは公平に国が補填、支援していただきたいと切におもいます。残念ですが、魅力的な観光資源の集客力などゼロに近い当市にとって、またお土産屋とは無縁の当小店にとっては、登録はしてみたものの、今とん挫状態の G O T O トラベルの恩恵など、はなっから期待する何物もありません。菅総理に言われるまでもなく、元来商売は自助・自己責任として経営を担っておりますが、ここに至ってはコロナの収束まで、せめて閉店に追い込まれないよう必死で、創造的継続に向かって知恵を絞り行動を起こしているのですが、その行動力を支えるパワーはもう途切れそうです。支援給付金は前年比 30%～50%減とハードルが高くなり粗利の少ない企業にとっては倒産を待ってからの救済措置かと思わずにおられません。現行の G O T O イートとの抱き合わせクー

ポン券ではなく、業種の区分けなく小売商店で使える地域クーポン券の企画を大至急お願いします。

- 来店数が減少しているので、このまま続けていけるのか悩ましいところである。
- グループ補助金で再建した事業者にとって、返済が始まっている（住宅ローン含み）中で、コロナによる売上減少は大変厳しいものがあります。事業継続、雇用維持のため、返済に対しての緩和策を講じてほしい。
- 売上が全くない状態が続いてるので、県の休業保証制度などあれば利用したいです。
- 釜石市のコロナの補助金が他と比べ少ない。コロナの人が、他の地域より少ないとしても、コロナの影響で確実に客足が減っている。。
- コロナ禍の動向次第。人の動きが見えず、待ちの体制しかない現状です。
- 開店しても一週間以上も客が来ず、経費だけが（食料ロス）加算され資金不足でこの先の事を考えると不安だらけです。
- かなり厳しい状況が続いていますが、エール券が生命線となって下支えしてくれ、かなり助かりました。
- 感染者が少ない所でも TV 等での情報により、飲食店は苦境に立たされている。このままでは、閉める店が出てくるので、早目に支援をお願いします。
- 全てが新型コロナ禍の中で売上は 50%以上に減少し、給付金や支援金でのやり繰りをしている状態。先行きが見えない状況で不安だらけで、生活に大きく影響が出て、県内での口論がなくなりました。コロナ感染の終束を待つしかないですね。
- コロナの他、天候の悪さで、お客様の出足が悪い。そこに寒さで水道管が凍って仕事にならず、2 週間くらい休んだ。順番なのでと工事も遅れて大変だった。収入がないのに、支払いが心配。どうにかならないか…
- 感染対策 10 万の補助金は大変助かりました。これからコロナ関連の出費も多くなる事から、利益率は下がると思います。また、客単価も施術自粛により、安くなりました。今後も補助金を活用していけたらと思います。

- 釜石市のエール券発行を良い事だと感じています。利用するお客様は喜んでおりました。今後も、釜石市、商工会、物産協会などいろいろと取り組んでいただきたい。
- 持続化給付金等がなかったら早くに倒産していた。
- 持続化給付金の拡充を県・国へ進言してもらいたい。